

## 課題対応取組報告書

【共通】

名称	西区地域包括支援センター
提出日	令和 7 年 6 月 13 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 社会資源の創設（居場所づくり等）
	<input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他（ ）
活動テーマ	多職種や地域関係者との連携による支援強化
地域ケア会議から 見えてきた課題	後期高齢者の多くは独居、高齢者世帯であり、オートロックマンション居住者でオートロックを解除できないために本人に会えないケースやサービスが提供できないケースもある。 また、本人の認知症進行や障がいのある家族と同居する世帯で支援拒否が見られる傾向がある。 コロナ禍以降、外出控えが影響しているのか転倒・骨折が多いことや、地域ケア会議での専門職の助言が高齢者の生活に反映されにくい状況がある。
対象	医療・介護の専門職、地域関係者、家族、地域住民、障がい者の支援者、警察、地域企業・団体
地域特性	区の中央部を南北に流れる木津川を境に、金融機関や社用ビル、マンションなどが林立する東部エリアと、戦前からの下町の風情を残す住宅地・中小鉄工所や商店街のある西部エリアに大別される。医療機関も充実しており入院できる病院だけでも多い。中央図書館・鞆公園・京セラドーム大阪などの施設も点在している。文化的で都会にありながら落ち着いた生活環境で、人口増加率は市内上位である。高齢化率は全市でも低い。
活動目標	○地域包括支援センターの周知・啓発 ○関係機関・地域活動者との関係づくりと連携強化 ○活動の場、集いの場の周知とともに、リハ職等の専門職との連携した取組みの検討
活動内容 (具体的取組み)	【地域包括支援センターの周知・啓発】 ・地域包括ケアシステムを担う4つの事業に加え、保健福祉センター、ランチも参加し連絡会を定例開催、事業の展開、周知広報を行った。 ・高齢化率が高い韃地域のマンションで、ランチと協働にて介護相談会を開催。 ・地域7か所の立ち寄り処に介護相談会を継続。 ・近隣スーパーでの介護相談会実施。 【関係機関・地域活動者との関係づくりと連携強化】 ・高台地域において、病院薬局、地域活動者、学校関係者、企業と地域の課題について3回話し合いを持った。そこでの課題解決のため、町でのらっき消しを行う予定。 ・食事サービス開催時に出席講座、地域活動者に「介護保険について」「施設について」「ACP」の勉強会を開催。 ・困難ケースを見守りコーディネーターと情報共有し、必要時は同行訪問し、拒否している人の早期支援介入を行った。 ・ランチ連絡会を隔月で開催し、情報共有を行い、困難ケースは協働で役割分担し支援を行った。 ・ケアマネジャーからの相談を分析し研修として還元している。6回研修会を開催した。 ・自立支援型ケアマネジメント検討会議、多職種交流会に地域活動者や関係機関に参加してもらい、医療と介護との関係構築を行った。 ・主任ケアマネジャーの人材確保を図るため、法定外研修を継続し開催した。 【活動の場、集いの場の周知とともに、リハ職等の専門職との連携した取組みの検討】 ・自立支援型検討会議でのリハ職同行は会議開催11件のうち、2件のみの同行実施であった。 ・自立支援型ケアマネジメント検討会議に生活支援コーディネーター参加、地域資源の情報提供をしてもらった。 ・地域の集いの場が掲載された、「サロンカレンダー」を相談を受けた地域住民に配付し、開催している地域の会館へ包括職員が同行し、地域集いの場の周知を行う。 ・ケアマネジャーに地域の会館に来てもらい、実際に百歳体操に参加し、地域資源についての周知を行っている。 ・選択型通所サービス終了者向けの運動教室の開催継続をしている。参加者の中で自主運営できるように取組もしている。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域活動者からの相談も増えており、これは地域での勉強会開催、立ち寄り処での介護相談会、地域活動者との気になる高齢者宅訪問を継続している地道な活動が、相談件数増加に表れている。 ・長期化する困難ケースをランチと協働にて支援し、市長申立てが4件、その内2件については、後見人が選任されるまで、金銭管理を行った。 ・新たな地域での介護相談会をランチで開催した。
今後の課題	・支援が必要な方の早期発見には、地域活動者とのつながりを今後も深めていく必要あり。 ・地域活動者からケアマネジャーの立ち位置がわからないとの声があり。ケアマネジャーと地域にまだ距離がある。 ・何のための自立支援であるかをケアマネジャーや地域の方に啓発が必要である。 ・地域の会館への送迎がヘルパーはできない。送迎が可能であればインフォーマルサービスを利用につながるケースも多い。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月10日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント  * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・コロナ禍時には取組が制限されていたが、現状、積極的に直接接して支援を行うなど、以前のように全ての評価項目が高く評価できる状況となっている。 ・課題をはっきりさせて、目標を定め取組を進めており、良い方向に進んでいると感じる。引き続きこの姿勢での取組を期待する。